

TOPPAN FORMS

株主通信

第65期

2018年4月1日～2019年3月31日

トップメッセージ

成長軌道への回帰を遂げ
「グッドカンパニー」を
目指してまいります

特集

グループ一体となって、成長を加速

Case 01 ペイメントサービスの進化と成長

Case 02 RPAソリューションの提供による
業務効率化サービスの展開

「動画読み取り OCR*ソリューション」の 提供開始

各種申請書類の記入など、さまざまな書面による手続きのデジタル化が進む昨今においても、契約をはじめとした手続きの多くは未だ紙で行われています。企業では、そのような紙の情報を手入力でデータ化することが多く、膨大な業務負荷が発生しています。また生活者においても、個人情報の記入や別途求められる本人確認書類のコピー送付といった煩わしい作業が多いことを理由に、手続きが行われないことがあります。



読み取りイメージ

これらの問題を解決するため、当社は新たに「動画読み取りOCRソリューション」の提供を開始しました。スマートフォンを対象書類にかざして動画を撮影するだけで、書類内の文字を読み取り、テキストデータ化できるため、個人情報の手入力が不要になります。また、動画の一部を静止画として取り出し、本人確認書類のコピー代わりとして利用することもできるため、別途書類を送付する必要もありません。

* Optical Character Recognitionの略。スキャナーやカメラで手書き文字や活字を読み取り、デジタル文字に変換する技術。

スマートフォンアプリ 「おもてなしガイド」を活用した 多言語案内サービスの 体験実証を実施

当社は、音のユニバーサルデザイン化を推進する「SoundUD 推進コンソーシアム」に賛同し、外国人観光客や耳が聞こえづらい高齢者、聴覚障害の方々にも快適な社会を実現するためのサービス提供に取り組んでいます。

2019年2月には、クルーズサービス「YOKOSUKA 軍港めぐり」において、スマートフォンアプリ「おもてなしガイド」を使用した体験実証を行いました。このアプリには、日本

語で行われる案内アナウンスをスマートフォンのマイクで拾い、さまざまな言語に翻訳された情報を文字で画面に表示する機能があります。

当社はこれまでもさまざまな立場の方々へ情報を正しく伝えるために、ユニバーサルデザインを取り入れた製品・サービスの提供を行ってきましたが、今後は音という側面からもユニバーサルデザインに対応した新たなサービスの提供に取り組んでいきます。



「おもてなしガイド」
アプリ画面

ベトナムで初めて ICカードの利用共通化に向けた 技術検証を実施

ベトナムでは、電子決済ニーズの高まりに伴い、各事業者が発行するさまざまな規格のICカードが発行されています。このような中、決済インフラの利便性向上を目指し、当社は独立行政法人日本貿易振興機構（JETRO）*から業務委託を受け、ICカードの利用共通化に向けた技術検証を、2018年11月からホーチミン市、ハノイ市で開始しました。本技術検証に向けては、当社でICカード利用共通化促進

詳しくは当社YouTube公式
チャンネルをご覧ください。



キットを構築し、現地モニターに提供しました。レストランやスーパーマーケットなどの商業施設での支払いや、バスの乗車運賃など、さまざまな場面でICカード決済を体験していただき、今後の電子決済拡大に向けた効率的なシステム構築を実現するための標準化や改善点などを検証しました。



当社は引き続きICカードやクレジットカードにおけるこれまでの豊富な実績を活かした取り組みを推進していきます。

* 諸外国との貿易の拡大や、円滑な通商経済関係の発展を目的とした事業を総合的に行う組織。本技術検証は、「日ASEAN新産業創出実証事業」の採択案件「ベトナムでのICカード利用共通化促進キット活用実証事業」の一環として実施しました。

データ流通分野で ZEROBILLBANK JAPANと 協業

現在、当社ではデータ流通事業の一環として、生活者が自らの意思で自らのパーソナルデータを蓄積・管理し活用するプラットフォーム「PDS（パーソナルデータストア）」を構築しています。このたび、ZEROBILLBANK JAPAN株式会社（ZBB）と協業し、当社のPDSとZBBのブロックチェーン*1およびスマートコントラクト*2技術を連携させた、利便性・安全性の高い新たなサービスの共同開発を行うことになりました。

このサービスでは、データの変更履歴や閲覧権限はZBBのブロックチェーン上で管理し、パーソナルデータ自体は高いセキュリティ環境を持つ当社のPDS上で厳重に保管することにより、安全な状態でデータを流通させることが可能となります。さらに、スマートコントラクトを活用して生活者と企業が、必要なデータを必要なときに共有することができます。

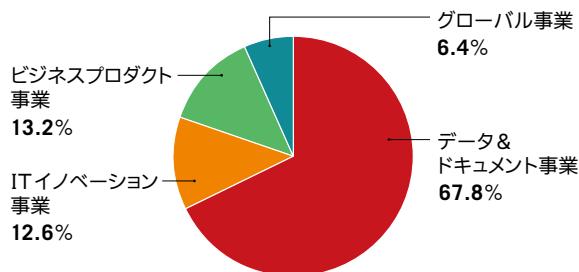
今後は、実証実験などを通じてデータ流通の安全性や実効性を検証しながら、企業間における新たな情報連携サービスの提供を目指します。

*1 データ取引の履歴を、一カ所で集中的に管理するのではなく、複数のコンピューターで分散して管理する仕組み。これにより取引履歴の改ざんを極めて困難にし、安全で透明性の高い取引が可能となる。

*2 ブロックチェーン上の取引における契約の条件確認や履行を自動的に実行する仕組み。

連結業績ハイライト 2018年4月1日～2019年3月31日

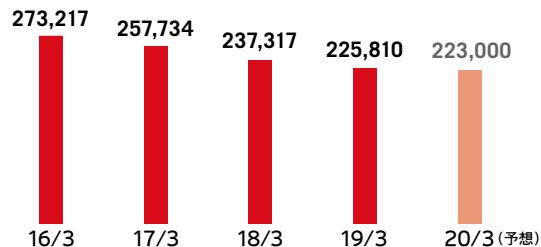
売上高構成比



売上高

(百万円)

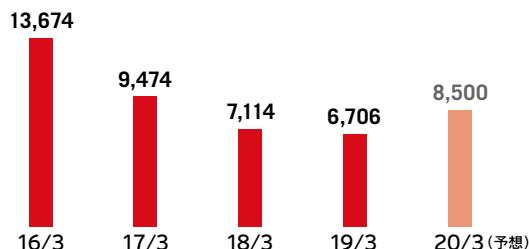
225,810 百万円
(前年比4.8%↓)



営業利益

(百万円)

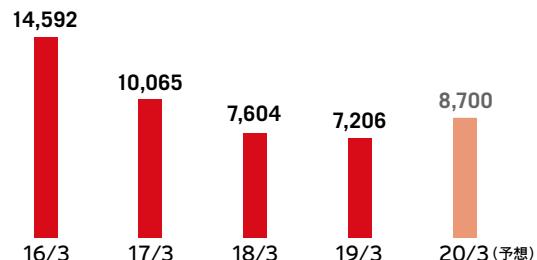
6,706 百万円
(前年比5.7%↓)



経常利益

(百万円)

7,206 百万円
(前年比5.2%↓)

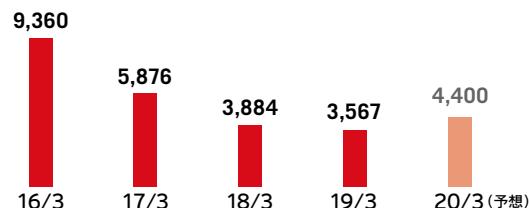


親会社株主に帰属する

当期純利益

(百万円)

3,567 百万円
(前年比8.1%↓)



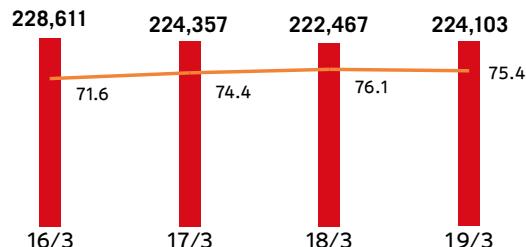
総資産

(百万円/%)

224,103 百万円

自己資本比率

75.4%



■ 総資産 ■ 自己資本比率



成長軌道への回帰を遂げ
「グッドカンパニー」を
目指してまいります

セグメント別売上高

データ&ドキュメント事業

1,532 億円

(前年比 **5.3%**↓)

ITイノベーション事業

284 億円

(前年比 **5.5%**↑)

ビジネスプロダクト事業

297 億円

(前年比 **6.8%**↓)

グローバル事業

143 億円

(前年比 **13.2%**↓)

株主の皆さまには、平素より格別のご支援ご高配を賜り厚く御礼申し上げます。第65期（2018年4月1日～2019年3月31日）の事業内容と今後の方針についてご報告申し上げます。

経営環境

当期におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境が着実に改善しており、緩やかな回復基調で推移しました。一方、世界経済における貿易摩擦の長期化や英国のEU離脱問題など、海外の政治状況・経済の不確実性から、景気の先行きは不透明な状態が続いています。

市場環境は、デジタル化の進展による紙媒体の需要減少をはじめ、企業の経費削減の徹底や競合との競争の激化による受注価格の下落、人件費の上昇など、依然として当社グループにとっては厳しい状況が続いています。

また、標的型攻撃などのサイバー攻撃による脅威が増大する中、情報セキュリティ対策の重要性がより一層高まっています。

当期業績

当社グループは前期より、帳票印刷で培ってきた従来型のソリューションと最先端のデジタル技術を掛け合わせることで新たな価値を提供する「デジタルハイブリッド」の取り組みを本格化しています。紙も電子も同じように扱うことができることを強みとし、他に類を見ない独自性の高い企業として持続的に成長するために、新たな事業の創出・育成に取り組んできました。その結果、請求書をはじめとした帳票の電子通知サービスの拡販、電子マネー決済プラットフォーム「シンカクラウド」への接続端末数の拡大、RPA (Robotic Process Automation) ソリューションの新規提供開始、ヘルスケア分野における新サービス開発など、当期は多くの進展がありました。

これにより、デジタルソリューションやITイノベーション事業など、成長領域においては大幅な増収増益を果たしました。一方で、製品単価の下落や電子化に伴う需要減少によるビジネスフォームの減収、一部得意先における大型案

件の縮小、流通業における特注機器およびタイにおけるIDカードの反動減などが大きく影響し、計画を上回る利益は確保したものの、減収減益となりました。

新たな価値の創造で成長軌道へ回帰する

新たに迎えた第66期では、「新たな価値の創造で成長軌道へ回帰する」という基本方針を制定しました。これまで創出・育成を行ってきた有望なビジネスの進展が引き続き期待できる中、持続的な成長の実現を目指していきます。

この基本方針のもと、「デジタルハイブリッド企業としてのプレゼンスの確立」「新事業創出と新市場開拓」「グループ全体の構造改革の断行」「CSR活動の実践と継続的強化」という4つの取り組みを進めます。

具体的には、これまで帳票印刷等で培ってきた情報の安全安心な利活用を行うノウハウと堅牢なセキュリティ体制という強みに加えて、デジタルビジネスへの対応力を組織・人材の両面から強化することで、紙と電子の二刀流を使いこなす個人情報取扱業者として確固たるプレゼンスを確立していきます。

また、フロンティア事業を中心として、新規事業の早期立ち上げと、スピード感を持った市場投入を実行していきます。特に、社会的課題の解決に直結し、かつ「事務革新」と親和性が高い領域での事業展開を目指します。

さらに、国内外のトッパンフォームズグループの総合力を高めるため、引き続き構造改革を断行します。約10年かけ

〈新たな価値の創造で成長軌道へ回帰する〉

1

デジタルハイブリッド®
企業としての
プレゼンスの確立

2

新事業創出と
新市場開拓

3

グループ全体の
構造改革の断行

4

CSR活動の実践と
継続的強化

革新を生み出す企業風土を育てながらグッドカンパニーの実現を目指す

て進めてきた製造拠点の再編成も2019年末、静岡の袋井工場の完成で一つの区切りを迎えます。これにより、ビジネスフォームやIoT関連製品の生産体制強化と大幅な生産効率向上を図ります。

これらの取り組みを着実に推進するためにも、コンプライアンスを根幹としながら、ダイバーシティ経営および健康経営を通じて一人ひとりがいきいきと働き続けられる環境を整えることで、革新を生み出す企業風土を醸成します。

社会に貢献して信頼を得ることで社員も幸福をつかみ、その結果、高い収益を生み出す。このような好サイクルを生み出す「グッドカンパニー」を目指し、持続的な成長を遂げてまいりますので、株主の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2019年6月
代表取締役社長

坂田 甲一

トッパンフォームズでは、今後の成長を加速させるため、既存事業の強化および新規事業の展開を進めています。これらの施策を推進し、さらなる成長を実現するために大きな役割を担うのが、各事業分野に特化したグループ会社それぞれの取り組みです。今回は、その中でも急速な成長を見せているTFペイメントサービス株式会社と、新たな事業の展開を開始したトッパン・フォームズ・オペレーション株式会社の取り組みをご紹介します。

Case 01

TFペイメントサービス株式会社

ペイメントサービスの進化と成長



進化を続ける「シンカクラウド」

ペイメントサービス事業を担うTFペイメントサービスでは、電子マネーによる決済プラットフォーム「シンカクラウド」を中心としたキャッシュレス決済サービスを提供しています。

シンカクラウドの最大の特徴は、決済に必要な機能をサーバー側に持たせることで、店舗等に設置する端末の機能を簡素化したことです。これにより、従来のシステムに比べて安価なコストで決済システムの導入・維持が可能です。

従来のシステムでは端末側に機能を持たせるため、端末の価格が高だけでなく、機能の変更・追加のたびに全ての端末を改修する必要があり、膨大なコストがかかっていました。

シンカクラウドは2012年にサービスの提供を開始して以来、コスト削減のために代替を望む企業や決済システムを導入したいがコストをかけられない小規模店などのニーズを取り込み、順調に採用数を増やしてきました。主な採用先は、小売店、飲食店をはじめ、アミューズメント施設や

タクシーなど多岐にわたります。さまざまな業種のニーズに対応するため、プラットフォームや端末の改良を重ね、主要ブランドだけでなく、地域や企業独自の電子マネー、さらにはQRコード決済にも対応範囲を広げてきました。

これらの取り組みにより、2019年3月期末には設置端末が8万台を超えるなど、シンカクラウドは急速に成長しています。

さらなる成長に向けて

日本国内のキャッシュレス決済比率は年々伸びており、2017年には21.3%^{*1}まで上昇しています。また、政府が2027年までにこの比率を40%まで引き上げるという目標を設定し、国を挙げてキャッシュレス化を推進する中、実施が見込まれる「キャッシュレス・消費者還元事業^{*2}」への対応需要やラグビー W杯、オリンピック・パラリンピックの日本開催に伴うインバウンド需要も加わることで、さらなるキャッシュレス市場の急成長が見込まれます。

今後は、この急激な市場拡大により次々に生まれるニーズに対応した進化を続けることで、従来の採用先のみならず、全く新しい業種・業態における新たな利用シーンを創出し、市場の拡大に貢献していきます。これにより、シンカクラウドの端末設置台数をさらに伸ばし、クラウド型決済サービスのプラットフォームとしての地位確立を目指します。

^{*1} 出典：一般財団法人キャッシュレス推進協議会「キャッシュレス・ロードマップ 2019」

^{*2} 需要の平準化を目的として、消費税増税後の一定期間、小売店・サービス・飲食店における料金の支払いにキャッシュレス決済を使用した消費者にポイント還元する事業。

TFペイメントサービス新社長からのメッセージ



代表取締役社長
末永 京吾

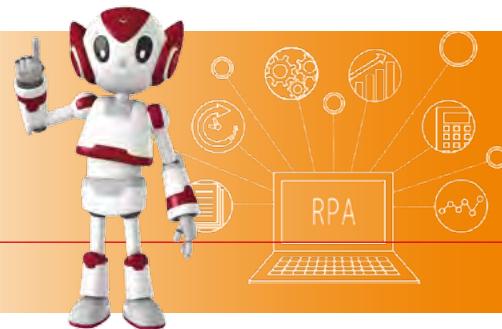
2012年にシンカクラウドのサービスを提供開始以来、当社のペイメントサービスは着実な進化と成長を見せています。近年は当社への引き合いも大変多く、急激な市場の拡大を実感していますし、これからさらに需要は伸びていくと予測しています。

このような環境において私たちが目指すのは、サービスを安価で提供できるという大きな強みに加え、キャッシュレス決済を利用する消費者・事業者双方にとって利便性の高いサービスを提供することで、決済手段の多様化の一翼を担う存在となることです。そのために、日常生活を支えるインフラである決済システムの安定稼働を第一に確保しつつ、新たな利用シーンや決済サービスの提供に向けて挑戦を続けていきます。

ペイメントサービスに吹く強い追い風をしっかりと捉え、さらなる成長につなげてまいりますので、今後の展開にぜひご期待ください。

Case 02

トッパン・フォームズ・オペレーション株式会社 RPAソリューションの提供による 業務効率化サービスの展開



事務作業の効率化を促進するRPA

トッパンフォームズグループでは、請求書や納品書、申込書をはじめとした帳票のデザイン改善を起点にして、帳票のスキャンによる電子化やその保存および廃棄など、帳票の運用・管理のために発生する業務を効率化するサービスを提供してきました。これらの業務効率化ソリューションの次なる一手として、2018年からRPAツールを活用した業務自動化ソリューションの展開に取り組んでいます。

RPAとは、ロボティック・プロセス・オートメーション (Robotic Process Automation) の略であり、パソコン上で行う定型的な事務作業を人に代わり「ソフトウェアのロボット」が自動で実行することを指します。

例えば、経理業務において、請求書データをシステムに入力し、請求書と発注書を突き合わせて内容の一致を確認した後、システムで支払処理を行うというような一連の作業も、RPAツールを活用すれば、全てロボットにより自動で作業を実行することが可能です。

このように、RPAツールはこれまで人が行っていた事務作業をミスなく、かつ人よりも速く、休みなく実行できるため、業務効率の向上につながります。さらに、作業負担が減る分、知識やノウハウを必要とする高付加価値な業務に従業員が専念できるようになるなど、働き方改革の推進策や人材不足への対応策として大きな効果が期待されています。

当社グループでは複数のRPAツールを取り扱っており、当社がツールの販促・販売、トッパン・フォームズ・オペレーション株式会社 (TFO) が研修と導入支援を連携して行うことで、導入からアフターフォローまでをカバーしたトータルサポートサービスを提供しています。

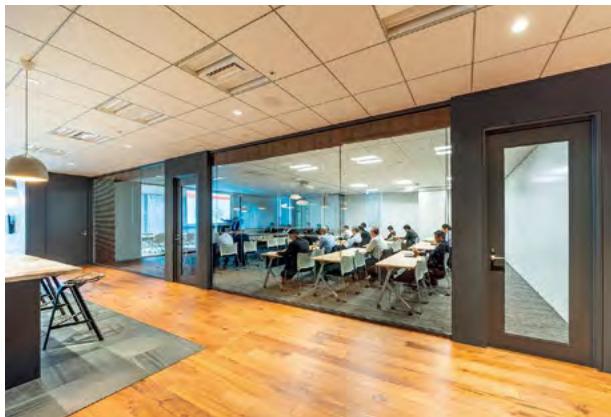
具体的には、お客さまの課題や作業工程のヒアリング、用途に合ったRPAツールの選定、ロボットが自動で行う作業のルール (シナリオ) の作成、実証実験による問題点の改善など、導入に向けて必要となる作業の支援サービスはもちろん、導入後の不具合解決に係る技術サポートまで、徹底したサポート体制により、「現場で喜ばれるRPA」の提供を目指しています。

新たに研修サービスの提供を開始

業務効率の向上を図るために、企業でのRPAの利活用が活性化する中、新たなRPAシナリオを作成できる人材やその運用を担う人材の育成が急務になっています。

この人材育成のニーズを受けて、TFOでは2019年1月から新たにRPA研修サービスの提供を開始しました。

研修コースは複数あり、RPAツールを体験できる入門講座や、ツールの操作方法からRPAシナリオ作成技術までの習得を目指すトレーニング講座、システム管理者向けの講座など、お客さまの要望や技術レベルに合わせた研修コースを揃えています。研修は、各RPAツールの製造元から認定を受けたTFOの技術者が行うなど、信頼性と質の高い研修を提供しています。



研修センターとして開設した新拠点「RPA Lab (RPAラボ)」

トッパンフォームズ独自の技術との連携

当社グループの提供するRPAソリューションの最大の強みは、帳票のデザイン改善や画像化、文字情報のデータ化など、当社がこれまで培ってきた独自の技術やサービスとの連携が可能であるということです。

例えば、見やすく分かりやすく、かつスキャンの認識率が高い帳票デザインに改善することで、記入漏れや誤記を少なくするとともに、画像化の精度を向上。次に、高精度文字認識サービスを活用し、さまざまな形式の情報を自動でデータ化し、それをもとに、RPAツールが企業のシステムと連携して自動で情報の加工を行います。

このように、当社グループの技術・サービスとRPAツールを組み合わせることで、帳票作成から情報活用まで、業務全体を包括した効率化ソリューションが提供できるため、さらなる業務効率化が可能です。

当社は今後もグループのシナジーを最大限に発揮し、お客さまの業務効率化に貢献するサービスの展開を推進していきます。

多様な人材が生き生きと働き続けられる 基盤づくりの推進

当社は、組織力の向上を目指し、従業員一人ひとりが個性と能力を最大限発揮できる基盤づくりとして「ダイバーシティ & インテグレーション」と「健康経営」を推進しています。

6年連続の「なでしこ銘柄^{*1}」選定や3年連続の「健康経営優良法人～ホワイト500～^{*2}」認定など、当社の女性の活躍推進や健康経営への取り組みは高い評価を受けています。

また、健康経営の一環として実施している従業員のスポーツ活動の促進・支援についても、4年連続で「東京都スポーツ推進企業^{*3}」、2年連続で「スポーツエールカンパニー^{*4}」にそれぞれ認定されています。



なでしこ銘柄

6年連続選定



健康経営優良法人
ホワイト500

健康経営優良法人
ホワイト500

3年連続認定



東京都スポーツ
推進企業

4年連続認定



スポーツエール
カンパニー

2年連続認定

絵巻寄贈による文化貢献

当社は、高精細なデジタル印刷技術を活かして、歌川広重の保永堂版「東海道五十三次」を原寸大で再現し、絵巻化した製品の販売を行っています。原寸大による複製は学術的にも大変価値の高いものであるため、この絵巻物の寄贈を通じて地域への文化貢献活動を行っています。2019年2月には東海道五十三次の袋井宿にあたる静岡県袋井市に、同年3月には終点の三条大橋がある京都府京都市にそれぞれ寄贈しました。

また、1970年から長年にわたり当社が製造拠点を構える熊本県玉名市にも、「日本マラソンの父」と呼ばれる金栗四三の歩みを記した絵巻を製造し、寄贈しました。

今後も、当社はさまざまな形で、持続的な文化貢献活動を行っていきます。



*1 経済産業省・東京証券取引所が選定。毎年選定が行われ、選定企業は入れ替わります。

*2 経済産業省・日本健康会議が認定。

*3 東京都が認定。従業員のスポーツ活動促進やスポーツ分野における支援に優れた企業を毎年認定しています。

*4 スポーツ庁が認定。従業員の健康増進のためスポーツ実施に向けた積極的な取り組みを行う企業を毎年認定しています。

連結財務諸表（要旨）

連結貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産	123,968	118,745
固定資産	98,499	105,357
有形固定資産	67,930	74,516
無形固定資産	4,445	3,706
投資その他の資産	26,123	27,135
資産合計	222,467	224,103
負債の部		
流動負債	47,458	50,039
固定負債	3,112	2,233
負債合計	50,570	52,273
純資産の部		
株主資本	165,925	166,718
資本金	11,750	11,750
資本剰余金	9,315	9,315
利益剰余金	149,776	150,568
自己株式	△4,916	△4,916
その他の包括利益累計額	3,349	2,306
非支配株主持分	2,622	2,806
純資産合計	171,897	171,830
負債純資産合計	222,467	224,103

連結損益計算書

（単位：百万円）

科 目	前連結会計年度 (2017年4月1日～ 2018年3月31日)	当連結会計年度 (2018年4月1日～ 2019年3月31日)
売上高	237,317	225,810
売上原価	186,341	175,395
売上総利益	50,975	50,414
販売費及び一般管理費	43,861	43,708
営業利益	7,114	6,706
営業外収益	901	683
営業外費用	411	183
経常利益	7,604	7,206
特別利益	1,449	126
特別損失	1,787	1,194
税金等調整前当期純利益	7,267	6,138
法人税等合計	2,905	2,392
当期純利益	4,361	3,746
非支配株主に帰属する当期純利益	477	178
親会社株主に帰属する当期純利益	3,884	3,567

連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科 目	前連結会計年度 (2017年4月1日～ 2018年3月31日)	当連結会計年度 (2018年4月1日～ 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,582	10,246
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,681	△12,212
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,897	△2,648
現金及び現金同等物の期首残高	58,919	63,852
現金及び現金同等物の期末残高	63,852	59,177

会社概要 (2019年3月31日現在)

商号	トッパン・フォームズ株式会社
英文名	TOPPAN FORMS CO., LTD.
本店所在地	東京都港区東新橋一丁目7番3号
電話	(03) 6253-6000 (ダイヤルイン案内)
設立	昭和30年5月2日
資本金	117億5,000万円
発行済株式総数	115,000,000株
従業員数(単体)	2,005名
従業員数(連結)	10,586名

役員 (2019年6月27日現在)

代表取締役社長	坂田 甲一
取締役副社長	亀山 明
専務取締役	岡田 康宏
常務取締役	福島 啓太郎
常務取締役	添田 秀樹
取締役	金子 眞吾
取締役(社外)	ルディー 和子
取締役(社外)	天野 秀樹
取締役	横田 真
取締役	大村 知之
常勤監査役	今村 眞二
監査役(社外)	木下 徳明
監査役	佐久間 國雄
監査役(社外)	尾畑 亜紀子

国内の主要事業所および拠点 (2019年3月31日現在)

本社	東京都港区東新橋一丁目7番3号
事業所	営業統括本部・本社事業部・東京エリア事業部(東京都港区) 製造統括本部・BPO統括本部(東京都港区) 東日本事業部(宮城県仙台市) 中部事業部(愛知県名古屋市) 関西事業部(大阪府大阪市) 西日本事業部(福岡県福岡市)
研究所	中央研究所(東京都八王子市)

主要子会社および持分法適用会社 (2019年3月31日現在)

国内	トッパン・フォームズ・セントラルプロダクツ株式会社(東京都八王子市) トッパン・フォームズ東海株式会社(静岡県浜松市) トッパン・フォームズ・オペレーション株式会社(東京都港区) トッパン・フォームズ・サービス株式会社(埼玉県所沢市) トッパン・フォームズ関西株式会社(大阪府三島郡) トッパン・フォームズ西日本株式会社(熊本県玉名市) 株式会社トスコ(岡山県岡山市) TFペイメントサービス株式会社(東京都新宿区) 株式会社ジェイエスキューブ(東京都江東区)
海外	トッパン・フォームズ(香港)社(中国・香港) トッパン・フォームズ(シンガポール)社(シンガポール) データ・プロダクツ・トッパン・フォームズ社(タイ)
	● 連結子会社数: 20社 ● 持分法適用会社数: 6社

株主(上位10名)・株式分布状況 (2019年3月31日現在)

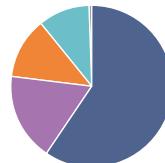
株主名	当社への出資状況	
	株式数 (千株)	持株比率 (%)
凸版印刷株式会社	67,419	60.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	6,558	5.9
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	4,615	4.2
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/JANUS HENDERSON HORIZON FUND	2,071	1.9
トッパンフォームズグループ従業員持株会	2,043	1.8
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE IEDU UCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT	1,684	1.5
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	1,421	1.3
GOVERNMENT OF NORWAY	1,391	1.3
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE NVIO1	1,000	0.9
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	904	0.8

注1. 当社は自己株式4,003千株を保有しておりますが、上記の表から除外しております。

注2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

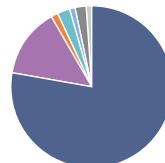
所有者別株式分布状況

■ その他法人	68,610千株 (59.7%)
■ 外国法人等	19,847千株 (17.3%)
■ 金融機関	14,033千株 (12.2%)
■ 個人・その他	11,881千株 (10.3%)
■ 金融商品取引業者	627千株 (0.5%)

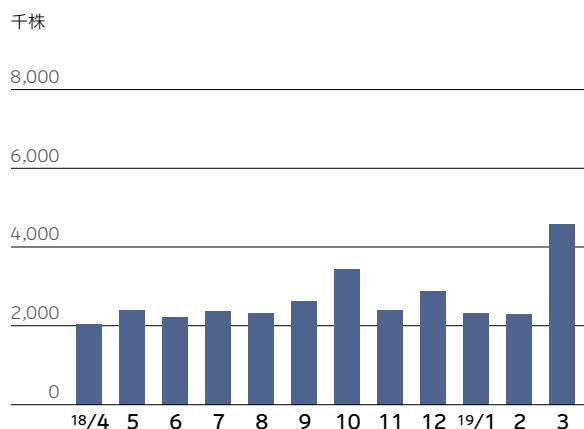
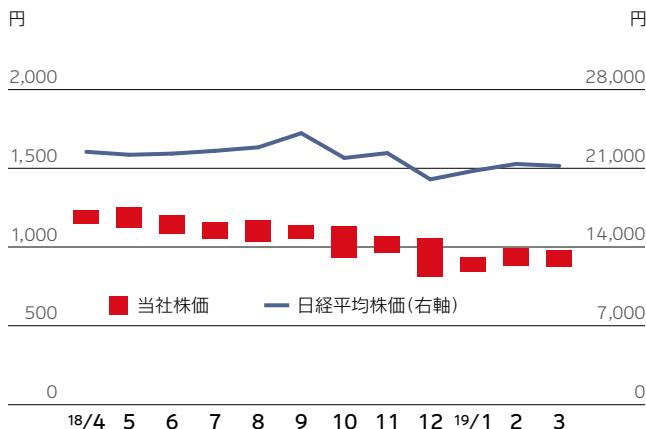


所有株数別株式分布状況

■ 100万株以上	89,571千株 (77.9%)
■ 10万株以上	16,141千株 (14.0%)
■ 5万株以上	1,527千株 (1.3%)
■ 1万株以上	2,988千株 (2.6%)
■ 5千株以上	1,171千株 (1.0%)
■ 1千株以上	2,602千株 (2.3%)
■ 1千株未満	997千株 (0.9%)



株価・出来高推移 (東京証券取引所)



事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
株主確定基準日	定時株主総会・期末配当 3月31日 中間配当を行う場合 9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします。
公告方法	電子公告により、当社ホームページ (https://www.toppan-f.co.jp/) に掲載いたします。 なお、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
株主名簿管理人・特別口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話：0120-232-711 (通話料無料) 郵送先：〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
1単元の株式の数	100株
上場金融商品取引所	東京証券取引所
証券コード	7862

ご注意

1. 株主さまの住所変更、買取・買増請求その他各種お手続きにつきましては、原則として口座を開設されている証券会社などが受付窓口となります。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行株式会社)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。郵便物などの発送・返戻、未受領の配当金などにつきましては三菱UFJ信託銀行株式会社に承ります。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行株式会社に受付いたします。
3. 特別口座に記録された株式を市場で売却する場合は、特別口座から直接売却することができませんので、証券会社などの口座に振り替える必要がございます。



Webサイトでも情報を開示しています

当社コーポレートサイト「IR情報」では、決算短信や決算説明会資料の掲載をはじめ、経営方針や経営戦略、各種お知らせなどを幅広く発信しています。財務情報や事業内容などについての詳細はWebサイトをご参照ください。

URL <https://www.toppan-f.co.jp/ir/>



トッパン・フォームズ株式会社

本店 〒105-8311 東京都港区東新橋一丁目7番3号
<https://www.toppan-f.co.jp/>